

## 第5回 理事会

日 時：平成29年 9月19日(火) 14:00~17:50

場 所：本学会会議室

出席者：脇坂会長(議長)、木方副会長、茶石副会長、清水常務理事、稲垣、井口、大沼、長田、北田、黒木、小松原、金、鈴木、高見、徳永、中曽根、原、向山各理事、奥田監事、中嶋監事

欠席者：伊藤、太田、大谷、高橋、吉田各理事  
(理事23名中18名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認
  - ・平成29年 7月24日開催の第4回理事会の議事録を承認した。
2. 審議事項
  - 1) 会員状況及び新入会員の承認
    - ・事務局長から会員状況について説明があり、5名の正会員の入会について承認した。
    - ・9月10日時点で、正会員、学生会員の合計が1,886名であることを確認した。
  - 2) 委員の承認
    - ・事業企画委員会から提案された赤澤会員の委員新任について承認した。
    - ・研究企画委員会から提案された赤澤会員の委員新任について承認した。
    - ・国際委員会から提案された安田会員の委員新任について承認した。
  - 3) 運営規程の制定及び改定について
    - ・常務理事から「創立60周年記念事業特別委員会」の運営規程の説明があり、第3条②項を削除することで内容を承認した。
    - ・常務理事から「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」の運営規程の説明があり、以下の指摘があった。
      - ・第2条一の「支部が推進する」の部分は活動を限定しており削除する。
      - ・第2条一の①の文末の地域名を削除する。
      - ・第2条四については、行政側へのアウトリーチを意図しているのであれば表現を変える。上記について特別委員会で再度協議し、修正案を次回理事会に諮ることとした。
    - ・常務理事から「名誉会員選考及び表彰規程」について、論文賞選考委員会において委員長推薦で委員の追加ができる内容を加えた修正案が説明され、承認した。
  - 4) 研究発表会における助成金、協賛金等の扱いについて

・担当理事から「研究発表会における助成金、協賛金の扱いについて」が説明された。本内容で内規とすることを承認した。

・見学会収支と意見交換会収支を分離するか、従来通り合算するかについては、事業企画委員会で継続審議することが報告された。

### 5) 情報を発信する学会行事について

・担当理事から「情報を発信する学会行事について」が説明された。プレス発表規程、プレス発表要領との整合を取るとともに、「基本的にマスコミの後援は要請しない」という文言を追加して内規とすることを承認した。

・ただし、本事案に関係して、先の「プレス発表規程」、「プレス発表要領」以外に、「他学協会への行事依頼内規」があり、基本的に運用に当たっては当事者の事前の認知が不可欠であることから、広報・情報委員会において、正式な内規文書とすることを前提にこれらの扱いを検討することとした。

・また、「社会貢献と情報発信に関する特別委員会」の活動とも関連するため、特別委員会の意向を打診することとした。

### 6) 他学協会等への依頼者の統一について

・常務理事から「他学協会等への依頼者の統一について」が説明された。学会外への各種依頼において、常置委員会、研究部会、支部でそれぞれ学会の依頼元の明記が統一されていないためである。

・審議の結果、他学協会への共催・後援・講師派遣等の依頼事項及び行政機関、民間企業、その他団体への現地立ち入り許可、資器材使用の許可、資料提供等の各種お願い事項は全て、本部であれば会長名、支部であれば支部長名とすることとし、内規とすることとした。

・正式文書では団体印(角印)と代表者印(丸印)が必要なたため、所有しているか支部で確認し事務局に報告することとした。

### 7) 平成30年度研究発表会関連

・担当理事から平成30年度研究発表会(北海道支部主催)は、平成30年10月25日(木)~26日(金)の日程で「札幌コンベンションセンター」で行う予定であることが報告されたが、同時期に日本地下水学会が報告会を予定しているため、1週間予定を早め、10月18日、19日で開催する方向で再度検討することとなった。

### 8) 他学協会パンフ等の扱いについて

・常務理事から「他学協会パンフ等の扱いについて」が説明され、他学協会の学会紹介パンフ及び入会案内・申込書を置くことについては、総務委員会の承

認事項とすること、当会のパンフ及び入会案内・申込書との並列配置を原則とし、単独での設置は認めないこと、設置承認においては、当該学協会においても同様の措置をとって頂くことを条件として承認した。

#### 9) ARC-11巡検調査旅費補助について

・茶石副会長から第15回海外応用地質学調査団の巡検下見に係る旅費の補助に関する提案があり、現地視察をお願いした長谷川顧問の航空運賃相当額(10万円程度)については、田中基金から拠出することを承認した。

### 3. 確認事項

#### 1) 収支状況

・事務局長から平成29年度8月期の収支計算書が説明された。会費納入が前年並みで進んでいること、支出ではほぼ前年同月並みで推移していることから報告された。九州北部豪雨災害調査団の活動に伴う保険料が新たに計上された。

・事務局長から学会誌印刷費用について説明があり、前半での印刷費が高み、年度末時点では約100万円程度の予算超過となる可能性があることが報告された。例年に比べて印刷ページ数が多くなっていること、特に学会記事が大幅に増えていることが要因となっている。

・収支の改善策としては、学会記事における常置委員会、研究部会の議事録は検討項目のみとするなど簡易化を行う。

#### 2) 平成29年度研究発表会について

・担当理事から平成29年度研究発表会の準備状況が報告された。今後の作業として企業ブースの募集を行うことが残されており、賛助会員に向けて依頼状を発送することとした。

・ポスター賞については、意見交換会において選考結果を発表することとし、選考方法を検討中である。

・研究発表会予稿集の英語表記については、「Proceedings of the 2017 Annual meeting of the Japan Society of Engineering Geology」とすることとした。

・なお、今後、シンポジウム予稿集の英語表記も検討することとする。

#### 3) 常置委員会、特別委員会、研究部会委員の委嘱状発行について

・常務理事から「常置委員会、特別委員会、研究部会委員の委嘱状発行について」が説明され、常置委員会、特別委員会、研究部会の各委員に対しては、全ての構成委員に対して委嘱状を発行すること、所属組織への申請・許可に必要な委嘱依頼状の発行が必

要な場合は、委員各自で申請用書式を事務局に提出し発行を受けること、さらに委嘱状は事務局より所属委員会、研究部会の代表者に送付あるいは手交することとし、代表者は所属委員に確実に届くようにすることとした。

#### 4) 60周年記念行事関連

・木方副会長から「創立60周年記念事業特別委員会」及び関連する「研究部会合同会議」の活動内容が報告された。現在は防災クルーズのルートについて検討中であり、案内者の選定を含めて次回以降の理事会で報告する予定である。

・平成30年度のシンポジウムは、応用地形学、環境地質、災害地質、土质地質の4研究部会が発表予定であるが、都市圏の災害という意味では地下水研究部会の参加が望ましいため、長田理事から再度参加を打診することとなった。

#### 5) 平成30年度選考特別委員会について

・常務理事から「平成30年度選考特別委員会の選任」に関する説明があり、以下の構成とすることが報告された。

##### 名誉会員・功績賞選考特別委員会

委員長：茶石副会長、総務委員長、事業企画委員長、大沼理事、小松原理事、常置委員会委員6名（総務、編集、事業企画、国際、研究企画、広報・情報委員会より1名ずつ）

##### 論文賞選考特別委員会

委員長：茶石副会長、編集委員長、金理事、小松原理事、常置委員会委員6名（総務、編集、事業企画、国際、研究企画、広報・情報委員会より1名ずつ）

・関連委員会においては、人選を進め次回理事会で報告することとした。

#### 4. 本部からの報告事項

##### 1) 他学協会からの依頼

・岩の力学連合会から、「平成29年度連合会賞選考委員」の推薦依頼があり、平成27年度から継続の藤井会員を推挙したことが報告された。

・土木学会から、「第23回地下空間シンポジウム」の後援名義使用の承諾依頼があり承認したことが報告された。

・地盤工学会から「平成29年度地盤工学会賞候補推薦のお願い」があり、メーリングリスト、ホームページを通じて学会員に周知することが報告された。

##### 2) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会について

・常務理事から「第1回社会貢献と魅力発信特別委員会」の活動内容が報告された。

##### 3) 防災学術連携体関連

- ・常務理事から「第2回防災推進国民大会」が平成29年11月26日に開催予定であり、当学会の応用地形学研究部会による「高精度地形データで熊本地震による地表面変位を計る」、「沖積平野の微地形解析により想定される災害」の2件がポスターセッションで参加することが報告された。
  - ・12月20日に開催予定の「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」シンポジウムの発表募集があり、応募締め切りは9月30日となっている。発表を申し込む方針とし、常務理事が必要事項をまとめ対応する。
- 4) 2017九州北部豪雨災害調査団の設立について
- ・総務委員長から標記調査団の設立に関する学会誌公告文が報告された。
  - ・井口理事(調査団長)から第1回の調査が9月1日～3日に19名の参加者を得て実施されたことが報告された。12月末の報告書作成に向けて作業を進めていく予定である。
- 5) 理学・工学系学協会連絡協議会について
- ・茶石副会長から「第7回理学・工学系学協会連絡協議会(平成29年8月31日開催)」の内容が報告された。
- 6) 巻頭言執筆候補者について
- ・総務委員長から平成30年度学会誌巻頭言執筆候補者の選考予定が報告された。
- 7) オンラインストレージについて
- ・常務理事から理事会用の「オンラインストレージ」について説明があった。理事会資料及び議事録等を格納しており利用願いたい。社内設定の関係でアクセスできない場合は、連絡を頂ければ個別に資料等を配信する。
5. 各委員会・支部・研究部会等からの報告事項
- 以下については配付資料を用意し、必要により追加説明があった。質疑等はなかった。
- 1) 各委員会
- 総務委員会、広報・情報委員会、編集委員会、事業企画委員会、応用地質学教育普及委員会
- 2) 各支部
- 北陸支部、中部支部、九州支部
- 3) 部会
- 応用地形学研究部会